

退職金の受取方法は「一時金」と「年金」、どちらがおトク？

●運用率2%なら「年金」が有利？

サラリーマンの退職金の受取り方法は、「一時金のみ」「一時金＋一部を年金」「すべて年金」などいくつかのパターンがありますが、選択の自由度は勤務先によって異なります。

「年金」を選択すると、退職金原資が受取り期間中も引き続き運用されるため、受取総額は「一時金」よりも多くなるのが一般的です。運用率は企業によって異なりますが、最近ですと1～2%程度です。マイナス金利政策の状況下では銀行の定期預金よりはるかに魅力的に映ります。

一例で見てみましょう（図参照）。退職金2000万円をすべて「一時金」にした場合と、2%で運用される「年金」で全額受け取った場合の比較をしました。

勤続38年で60歳定年時に退職金2000万円をすべて一時金にすると、手取りは2000万円です。勤続38年だと、退職所得控除が2060万円になるため所得税・住民税はかからず、額面＝手取りとなります。

一方、運用率2%の「10年確定年金」を選択すると、年金額は約221万円。10年間の受取り総額は約2210万円ですから、「一時金」よりも「年金」のほうがおトクに見えますね。

しかし、退職金の「年金受取り」（表中では企業年金と表記）は雑所得として給与や公的年金と合算されるため、所得税・住民税はもちろんのこと、国民健康保険料や介護保険料もアップするので、必ずしも「年金」がトクとも言い切れません。

このケースでは、60～64歳は再雇用で働き年収は350万円、65歳から公的年金220万円の受給がスタート、東京23区在住の前提としました。表の右側「比較ポイント」をご覧ください。定年時から69歳までの額面収入総合計は、ケース②「全額年金受取り」のほうが多いのですが、「手取り総合計」で見るとケース①「全額一時金」が130万円も有利という試算結果になりました。

預金金利よりもはるかに高い2%の運用率であったとしても、年金受

取りすることで増える税金と社会保険料の負担は、運用益ではカバーできないということです。

●お勧めは「一時金」受取り

前述の試算は、あくまで一例です。「一時金」と「年金」、どちらを選択するとトクなのかは、企業年金の運用率、年金額、お住まいの自治体の国保・介護保険料率などによってケースバイケースとなります。

ただ、ひとつ言えることは、1年あたりの年金額が多額になるほど、税金と社会保険料の負担が重くなり、「一時金」のほうが有利になる傾向にあること。この点は覚えておきたいことです。

特に国民健康保険料と介護保険料は、多くの自治体で毎年のように引き上げられています。将来的にも保険料アップは避けられないでしょう。こうした事情を考慮すると、私のお勧めは「一時金」受取りです。

「年金」を選択するとしたら、「全額年金」は避け、「一時金」と組み合わせましょう。さらに年金の受取期間を長くすると1年あたりの年金額が少なくなり、税金と社会保険料の負担は少なくて済みます。

●個人年金もあるなら要注意！

予定利率の高かった時代に契約した個人年金を持っている人は、注意が必要です。個人年金は「運用で増えた部分が雑所得」として課税されます。退職金を年金受け取りし、さらに利率の高い個人年金を年金受取りすると、税金・社会保険料の負担はとても重いものになるでしょう。この場合、多くは、退職金を一時金にしたほうが有利になります。

退職金の受取り方法は、選べる会社、できない会社がありますが、選べるなら個別に手取り試算をすることが安心です。生活設計塾クルーではコンサルティングサービスの一環で手取り試算を承ります。

（クルー 深田晶恵）

【退職金受取り 一時金vs年金】

ケース① 2000万円を全額一時金受取りした場合

収入		定年時	60～64歳	65～69歳	比較ポイント
額面	退職一時金	2000万円			「退職一時金＋給与＋公的年金」の総合計
	給与		350万円		
	公的年金			220万円	
	額面年合計	2000万円	350万円	220万円	
(税・社保)		0	68万円	23万円	
手取り		2000万円	282万円	197万円	手取り総合計：4395万円

ケース② 2000万円を全額、年金受取りにした場合 (60歳から10年確定年金、運用率2%)

収入		定年時	60～64歳	65～69歳	比較ポイント
額面	給与		350万円		「給与＋公的年金＋企業年金」の総合計
	公的年金			220万円	
	企業年金		221万円	221万円	
	額面年合計		571万円	441万円	
(税・社保)			89万円	70万円	
手取り			482万円	371万円	手取り総合計：4265万円

【結論】額面では「ケース②全額年金受取り」の金額が多いが、手取りは「ケース①全額一時金受取り」が多くなる！